

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 5132
部 名	教育総務部	課 名	学校施設課	課長名	角田 栄次
事務事業名	小・中学校校舎等整備事業 障害児施設整備事業				
予算上の事務事業名	小・中学校校舎等整備事業 障害児学級整備事業・身体障害児用施設整備事業				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14124	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、神奈川県福祉のまちづくり条例、相模原市障害児教育推進プラン、相模原市障害児学級の指導方針				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	建築・整備・重要物品購入				▼
5 事業概要	<p>(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）</p> <p>障害児施設の整備を行うにあたり、障害児教育の基本となる「障害児教育推進プラン」及び「障害児学級の指導方針」による、学習障害児等の理解と援助、障害児学級の計画的整備を目的として、学校生活を可能な限り自立して行えるよう施設・設備に配慮を要する。</p> <p>(2) 対象（誰、何）</p> <p>対象校の児童・生徒及び教職員</p> <p>(3) 平成17年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。</p> <p>東林小学校・若松小学校障害児教室間仕切壁・身体障害児用スロープ設置工事 東林中学校身体障害児用手摺等設置工事 田名中学校身体障害児用冷房設備賃借料</p>				
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	14,534	10,512	2,739	4,400	4,840
一般財源	14,534	10,512	2,739	4,400	4,840
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	2,183	1,786	794	1,191	1,389
事業コスト合計	16,717	12,298	3,533	5,591	6,229
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	障害児学級整備事業・身体障害児用施設整備事業			対象名称と単位	施設数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	1,519	1,366	883	931	889
対象数	11	9	4	6	7
単位あたり経費(円)	138,091	151,778	220,750	155,167	127,000
前年度比		1.10	1.45	0.70	0.82

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	間仕切壁・スロープ・手摺・トイレ設置	指標式と指標の説明	実施済工事件数／事業費における執行工事件数×100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	11.0	9.0	3.0		
目標	11.0	9.0	3.0	6.0	7.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	障害児学級整備対象校数	指標式と指標の説明	整備済校数／整備予定校数×100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	1.0	0.0	2.0		
目標	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0
目標達成度（%）	100.0	#DIV/0!	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		学校教育課による学校運営計画等が綿密に調整・確立されたならば、その実現に向け施設・設備の整備等を連動して実施すべきであるため、学校教育課等と連携を取っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
校舎の大規模改造事業等に併せて整備するなど経費削減に努めながら、計画的な整備を進める。			学校運営計画等と施設設備の整備実施が円滑に進むようシステムの構築を図るため、さらに学校教育課等との密接な連絡調整を図る必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			